

Best
ValueTheme
9

数値でみる「ふるさと回帰」の効果

パブリックコンサルティング事業部 副主任研究員 森田 学
パブリックコンサルティング事業部 副主任研究員 鴨志田 武史

はじめに

地方では、少子化・高齢化の進展に伴い、人口減少局面を迎える地域も多く、人口の減少に伴い地域経済の縮小が懸念されている。他方、価値観やライフスタイルの多様化から「田舎志向」や「自然志向」が高まっており、都市から田舎に移り住む人たちが増えている。

また、2007年から2009年にかけて退職期を迎える1947~49年生まれの「団塊の世代」は全国で約680万人（2005年国勢調査）、総人口の5%を占めるが、高度経済成長期に地方から大都市圏に移住した者が多く、第2の人生を迎えるにあたり、「ふるさと回帰」を希望する者も少なくない。

地域経済活性化を図るために、既に団塊の世代の移住促進に向けた取り組みを進めている自治体も多いが、一方で移住受け入れが地域経済にどのような効果をもたらすのかが適切に把握できず、移住促進に向けた取り組みの一歩が踏み出せない自治体もあるとみられる。

こうしたことから本稿では、特に「団塊の世代」に着目し、移住によって地域にもたらされる効果について、客観的な「数値」で捉えることを試みる。

団塊世代の移住規模

さて、団塊世代の移住は地域活性化のカギと期待されているが、そもそもどのくらいの規模が想定されるのであろうか。

国土交通省が平成17年度に実施した「三大都市圏に居住する団塊世代の男女へのアンケート調査」結果によると、今後10年間の希望する暮らし方について「現在の住まいではなく別の1カ所の住まいに移り住む」が、東京圏19.2%、大阪圏14.1%、中京圏10.7%となっている。

また、出身地を明らかにした移動希望を有する者のうち「自分の出身地方」への移住を希望する者は61.8%とな

っており、移動希望者では「ふるさと回帰」希望が根強いことがうかがえる。

ただし、「自己の移転移住プラン」実現の見込みについてみると、「必ず実現」はいずれの都市圏でも10%以下となっており、「既に実現」と合わせても東京圏で16.0%、大阪圏で18.3%、中京圏で18.2%と20%以下である。「まあ実現できる」まで足し合わせると、東京圏で45.9%、大阪圏で51.5%、中京圏で49.7%となるが、それでも2人に1人しかプランを実現できないということになる。

いま仮に、三大都市圏に居住する「団塊の世代」334万人（2005年国勢調査）の15%が移住を希望し、そのうち「ふるさと回帰」を希望する割合が60%であるとすると、「ふるさと回帰」希望者は30.1万人となる。実現可能率が40%（「既に実現」を除く）であるとすると、12.0万人が移住すると考えられる。団塊の世代2人からなる世帯を想定した場合、世帯数は6.0万世帯となるが、「まあ実現できる」と回答した者の見込みの確かさは確認できないため、移住世帯数は6.0万世帯という数字より低くなる可能性がある。

一方で、ふるさと回帰希望者の「移住プラン」を阻害する要因を取り除くことにより、移住者数の増加を見込むことも可能である。



※移住希望者の割合：東京圏、大阪圏、中京圏の移住希望割合の平均の近似値
※「ふるさと」回帰の希望割合：出身地を明らかにした移動希望を有する者

うち「自分の出身地方」への移住を希望する割合の近似値

※実現可能率：「自己の移転移住プラン」について、「必ず実現」+「まあ実現できる」との回答割合の東京圏、大阪圏、中京圏の平均の近似値

団塊世代の移住による経済効果計測の考え方

「団塊の世代」の移住受け入れにより地域には経済効果がもたらされるが、経済効果を生み出す基点となる移住者

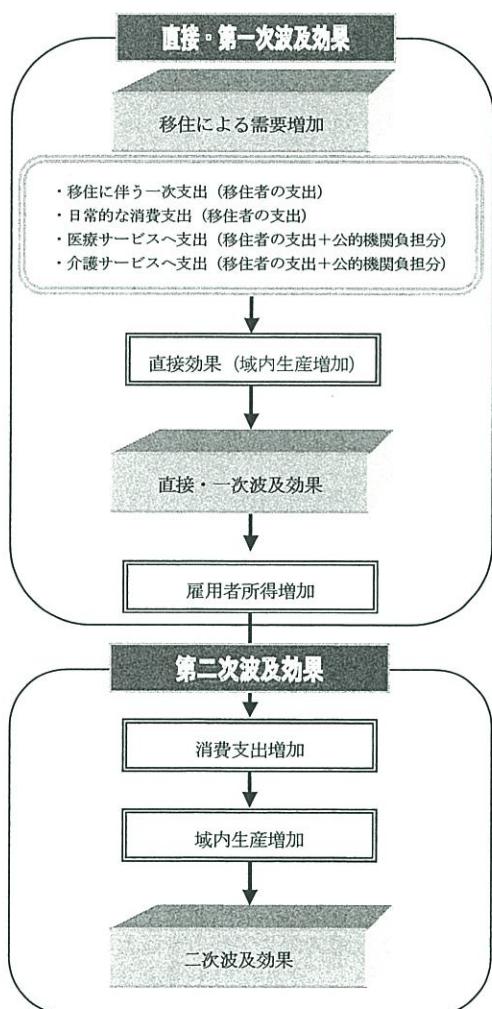
の主な支出としては、

- <移住時>
 - ・移住に伴う一次支（不動産の取得費用等）
- <移住後>
 - ・日常的な消費支出
 - ・医療・介護サービスへの支出

が考えられる。

移住者の域内での支出による需要押し上げ効果が直接的な効果となり、さらに移住者の需要（支出）に応えるための生産の拡大が、原材料への需要を生み、さらに他の産業の生産を促し、また、生産の増加に伴う雇用者所得の増加によって消費支出が増加する等、移住者の支出に伴う効果は、水面に投じた石がおこす波紋のように範囲を広げていく。

このような、直接効果から波及効果に至る、経済効果の推計の流れをまとめると以下のようになる。



・第一次波及効果

直接効果によって生じる原材料等への需要を満たすために生産がおこなわれるが、その生産を支えるための生産も新たに生じる。生産が新たな需要を生みだし、需要がまた新たな生産を誘発するという繰り返しによって生じる生産額の合計が一次波及効果となる。

・第二次波及効果

直接効果と一次波及効果による生産の増加を通じて発生した雇用者所得から消費に支出された額に対応する需要が誘発する生産額の合計が二次波及効果となる。

経済効果（直接効果）の試算

では、実際に「団塊の世代」の移住者を受け入れることで、地域（市町村）にもたらされる経済効果（直接効果）はどの程度になるのであろうか。

そもそも地域によって、消費行動は大きく異なると考えられ、世帯の消費水準、消費構造も地域毎に相当程度異なると見られるが、地域による消費構造の差以上に、年齢による消費構造の差は大きいと思われる。ここでは、総務省「全国消費実態調査」の年齢別、所得種類別の消費支出額を用いて「直接効果」の試算をおこなった。全国ベースの値を共通に使用することにより、需要増加額は地域に係わらず一定となるが、需要増加に対する直接効果の差異をより明確に比較することが可能となる。

また、地元購買率により直接効果額が規定されるとすると、移住者の日常的な消費購買の地元購買率（住民が地元で買物あるいは飲食をする割合を示す指標）によって、地域毎の直接効果額の差が生じることになる。ここでは、生活圏内において全ての購買活動がおこなわれると仮定した上で、生活圏内の人口規模や特性を考慮した費目別の対人口特化指数（商業吸引力指数）を用いて地元購買率を設定した。※ その際の生活圏については、国土交通省が流動統計に用いている地方生活圏区分を用いている。

※ <地元購買率（対人口による吸引力指数）の計算式>

$$\text{ある消費支出費目の地元購買率} = \frac{\text{ある消費支出費目の域内小売規模}}{\text{域内人口}} / \frac{\text{生活圏内小売規模}}{\text{生活圏内人口}}$$

※数値が100%を超えるときは、100%とする。（他地域からの流入は想定しない。）

消費支出費目と対応する統計データ項目

消費支出費目	対応する規模指標	出典データ
食料	飲食料品小売業販売額	H16 商業統計（中分類）
住居（家賃地代）	（全額地元消費と想定）	H16 商業統計（中分類）
光熱・水道	その他小売業販売額	H16 商業統計（中分類）
家具・家事用品	家具等小売業販売額	H16 商業統計（中分類）
被服及び履物	衣服等小売業販売額	H16 商業統計（中分類）
保健医療	病院・診療所数	H17 公共施設状況調
交通・通信	その他小売業販売額	H16 商業統計（中分類）
教育	高等学校数	H17 公共施設状況調
教養娯楽	各種商品小売業販売額	H16 商業統計（中分類）
その他消費支出	その他小売業販売額	H16 商業統計（中分類）

以上のものと、直接効果の試算をおこなった。試算にあたっての設定条件は以下の通りである。

■設定条件1

(移住者後の消費支出)

- ・60歳夫婦2人(1世帯)が移住
- ・2009年~2032年までの25年間居住
- ・公的年金による収入(383.1万円)

(移住に伴う一時支出)

- ・戸建て住宅(1,500万円:建物価格)を建築

■設定条件2

(移住者の消費支出)

- ・60歳夫婦2人(1世帯)が移住
- ・25年間居住(2009年~2032年)
- ・公的年金による収入(383.1万円)
- ・賃貸住宅入居(月額家賃5万円)

設定条件1による直接効果額

	人口	対生活圏 人口比率	需要増加額	直接効果額	需要増加額 /直接効果額 比率
A自治体	1.8千人	3.8%		3,617万円	34.6%
B自治体	4.7千人	1.9%		6,443万円	61.7%
C自治体	17.1千人	4.1%		8,365万円	80.1%
D自治体	22.2千人	4.2%		8,642万円	82.7%
E自治体	23.6千人	16.8%	10,447万円	8,966万円	85.8%
F自治体	37.1千人	19.7%		10,439万円	99.9%
G自治体	67.4千人	100%		10,436万円	99.9%
H自治体	127.0千人	14.8%		9,986万円	95.6%
I自治体	312.4千人	41.9%		10,136万円	97.0%

※25年にわたる支出については、割引率を用いて現在価値化している。割引率には、長期国債(10年)新発流通利回(2007年末の値)を用いている。

設定条件2による直接効果額

	人口	対生活圏 人口比率	需要増加額	直接効果額	需要増加額 /直接効果額 比率
A自治体	1.8千人	3.8%		2,891万円	29.7%
B自治体	4.7千人	1.9%		5,716万円	58.8%
C自治体	17.1千人	4.1%		7,638万円	78.6%
D自治体	22.2千人	4.2%		7,916万円	81.4%
E自治体	23.6千人	16.8%	9,720万円	8,239万円	84.8%
F自治体	37.1千人	19.7%		9,713万円	99.9%
G自治体	67.4千人	100%		9,710万円	99.9%
H自治体	127.0千人	14.8%		9,259万円	95.3%
I自治体	312.4千人	41.9%		9,410万円	96.8%

※25年にわたる支出については、割引率を用いて現在価値化している。割引率には、長期国債(10年)新発流通利回(2007年末の値)を用いている。

以上の結果をみると、市町村単位で考えた場合、一定の人口規模がなければ、需要(消費)の域外への漏れが大きくなり、効果が低くなることが想定される。人口規模や商業集積規模が小さい市町村において効果を高めるためには、地産地消を押し進めるなど、域内購買率を上

げる方策が特に求められる。

なお、域内購入率が低い市町村などでは、移住にこだわらず、二地域居住にターゲットを絞ることも選択肢としては考えられる。「三大都市圏に居住する団塊世代の男女へのアンケート調査」結果によると、「主に現在の住まいに住み、別の住まいとを行き来する」は東京圏14.2%、大阪圏12.5%、中京圏12.1%と、マルチハビテーション的な住まい方を希望する割合は高く、大都市圏近郊など地域によっては十分選択の対象になると思われる。

他方、人口2万人以上の市町村においては、対生活圏人口比率に関わらず、需要増加額/直接効果額比率が80%以上見込めそうであり、団塊世代の移住政策を進めるメリットは高いと考えられる。

ただし、移住者受け入れによる財政負担は、人口規模によって異なる可能性が高い。人口が少ないほど、国民健康保険や介護保険の住民一人当たりの負担は大きくなり、団塊世代の受け入れが市町村財政にプラスの影響を与えるとしても、多くの人を受け入れられない可能性がある。

いずれにしても、移住者の受け入れによる効果を高めるためには、商業施設や医療施設等の生活利便施設の立地や集積の状況、大都市圏との距離などを鑑み、移住後の生活を想定した誘致戦略を練る必要があると思われる。

波及効果を含めた総合効果の試算

地域にもたらされる経済効果としては、直接効果にプラス α した効果(波及効果)も見込まれる。

ここでは、独自に産業連関表を作成・公表している幾つかの自治体について、移住による経済波及効果の試算をおこなった。なお、試算は「移住者後の消費支出による経済効果」、「移住に伴う一時支出による経済効果」に分けておこなっている。

試算の前提条件については以下に示す通りである。

■総合効果試算の前提

- ①波及の期間は特に定めない。
- ②需要初期には在庫からの供給が考えられ(波及中断の可能性)、また域内の生産能力を超える需要が生じた場合には移輸入でまかなわれるようになるが、それらの点は考慮していない。
- ③個人業主等の所得は営業余剰に含まれるが、その部分だけを取り出すことが困難であるため、第二次波及効果の測定では雇用者所得に限定している。
- ④三次以降の波及効果も想定されるが、ここでは第二次波及効果までの測定としている。

直接効果算定の際の条件に従い、「移住者の消費支出」並びに「移住に伴う移住一時費」は各自治体で同じと仮定して試算した結果をまとめると以下のような。」

移住者後の消費支出による経済効果

市町村名	世帯あたり 需要額	世帯あたり 直接効果額	世帯あたり 総合効果額	総合効果 ／直接効果
北海道 A市	9,720万円 (8,468万円)	9,224万円 (7,980万円)	13,333万円 (11,803万円)	1.45倍 (1.48倍)
福島県 B市		9,711万円 (8,468万円)	14,093万円 (12,646万円)	1.45倍 (1.49倍)
京都府 C市		9,398万円 (8,155万円)	13,669万円 (11,938万円)	1.45倍 (1.46倍)
島根県 D町		7,659万円 (6,416万円)	10,059万円 (8,676万円)	1.31倍 (1.35倍)

※上段は設定条件2による経済効果

※下段は設定条件1による経済効果。ただし、移住に伴う一時支出による経済効果を除く（家賃0円の場合）

※25年にわたる支出については、割引率を用いて現在価値化している。割引率には、長期国債（10年）新発流通利回（2007年末の値）を用いている。

移住に伴う一時支出による経済効果

市町村名	世帯あたり 需要額	世帯あたり 直接効果額	世帯あたり 総合効果額	総合効果 ／直接効果
北海道 A市	1,500万円	2,266万円	2,266万円	1.51倍
福島県 B市		2,283万円	2,283万円	1.52倍
京都府 C市		2,069万円	2,069万円	1.38倍
島根県 D町		1,803万円	1,803万円	1.20倍

※25年にわたる支出については、割引率を用いて現在価値化している。割引率には、長期国債（10年）新発流通利回（2007年末の値）を用いている。

結果をみると、総合効果（直接効果十一次波及効果＋二次波及効果）は概ね直接効果の1.4倍前後となっている。市町村単位での試算の場合、県単位での試算と比較して波及効果の漏れが大きく、そのため、総合効果／直接効果比率も県単位での試算結果より低くなる点に留意が必要であるが、経済活性化への効果が少なからず期待できそうである。

団塊世代誘致のメリット・デメリット

前述のように「団塊の世代」1世帯が移住してきた場合、年あたり数百万円、生涯では数千万～億単位のお金が「地域に落ちる」ことが想定される。また、これに伴う波及効果も見込まれ、地域生産額の増加が期待される。

自治体財政においては、①住民税の税収増加、②固定資産税・都市計画税の税収増加、③基準財政需要額の増加による地方交付税の交付額増加（国から市町村への交付額の増加）等、プラスの効果（税収増）が生じると考え

られるが、一方で、①国民健康保険・介護保険等に係る自治体負担の増加、②行政コストの増加 等による財政負担の増加（マイナスの効果）も生じる。

このように、移住者の消費支出、及びそこから生じる経済効果、自治体財政効果を「数値」でみることにより、その地域における移住効果を明確にとらえることができる。前述のように、数値化して効果を見る場合には、いくつかの設定条件を「想定」する必要があったり、効果を検証することが不可能なことなどに留意する必要があるが、「数値化」して効果を見ることにより、施策実施の判断のほか、例えば移住に関する金銭的支援の根拠として活用することもできる。

おわりに

本稿では、「数値化」して効果測定が可能な「移住によって地域にもたらされる経済効果」について述べてきたが、こうした「定量的」な検討結果は、政策検討のツールとして活用が期待されるものの、その一方で移住による「社会的効果」にも同等あるいはそれ以上のウエイトをもって着目すべきである。

衰退が危惧される地方農山漁村地域において、都市部等からの移住者受け入れは、地元住民とは異なる視点からの地域資源や魅力の再発見や、地域社会活動への参画等を通じた地域貢献が期待されるものであり、「地域振興」云々の前に、その前提である「地域社会」の維持にとって重要な役割を有している。また、経済面においても、前述の消費支出による効果以外に、移住者のノウハウ・技術を地域に移転・定着することによって新たな産業が創出されたり、地場産業が発展したりする等による経済の自立化や雇用創出などの効果も期待される。

いずれにしても、各市町村は、移住受け入れの「意志」を明確にすることが重要であり、各地域が明確な「意志」を持って移住政策に取り組むことは、「ふるさと回帰」が単なるブームではなく今後の社会システムの一つとして定着していくための前提でもある。

そしてそのためには、地域自身が地域社会の実情に即した検討・検証をおこなうことに加え、（弊社のような域外の調査機関も、）前述のような客観的な手法・視点によって「ふるさと回帰」の検討・検証をおこなっていくことが必要である。